

第4章 韓国におけるセマウル運動と農村女性の組織化と動員 - 1970年代を中心に -

著者	横田 伸子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	523
雑誌名	後発工業国における女性労働と社会政策
ページ	129-157
発行年	2002
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00043115

第4章

韓国におけるセマウル運動と農村女性の組織化と動員

1970年代を中心に

はじめに：問題の提起

1960年代後半以降，韓国は「漢江（ハンガン）の奇跡」とよばれる高度経済成長を遂げた。とくに1970年代に入ると，北朝鮮と対抗するため，重化学工業化を至急に推進する必要が生じた。強力な政府のコントロールのもとで，あらゆる資源を重化学工業化を中心とする経済開発に集中的に投下する「開発体制」の構築が急がれたのである。これを行うために，1972年に朴正熙政権の「維新体制」が成立し，大統領が絶対的な権力を掌握することとなった。

ところで，韓国の経済開発においては，これまでその驚異的な工業化が注目を集めてきたが，1969年現在で，農村人口が全人口の50.7%を占めていたという状況⁽¹⁾では，農村開発なき農村の存在は，工業化にとって致命的な障害要因ともなりえた。それゆえに，1970年代韓国の「開発体制」は，都市に比べて相対的に遅れた農村の開発を工業化と併行して行う「農工併進」にその眼目がおかれたのである。こうした農村における「開発体制」の一翼を担うものとして，1972年から朴正熙政権の総力を傾けて展開されたのが，上からの農村振興運動であるセマウル（세 새 新しい，マウル 마을 村）運動であった。しかし，重化学工業化にあらゆる資源を集中的に投入していかなければならない条件下では，国家によって農村開発および農村福祉に向けられる資本の規模は自ずと限られてきてしまう。そこで，政府はセマウル

運動をとおして、農村における資本と労働力を、農民の「自助努力」という形で農村開発に動員しようとしたのである。

とくに、1960年代後半以降、工業化にともなう都市化とそれによって引き起こされた離農現象が急速に進展し、農村では労働力不足が顕著となり、農村における労働力動員は焦眉の課題と考えられた。セマウル運動は、農村における男子労働力の動員だけでなく、それまで「男は外、女は内」という儒教的な伝統社会の規範によって家庭に閉じ込められていた女性を農村福祉担当者として、さらには生産労働力として社会的領域⁽²⁾に引っ張り出すことをねらった。これによって朴正熙政権は、農村の労働力不足を解消すると同時に、本来国家が担うべき農村福祉を家族中心の福祉体制に肩代わりさせることを企図したのである。

1976年の韓国農村のある実態調査によれば、農村世帯の女性別居者のうち86.5%が15～24歳の若年層で、彼女たちの82.0%が都市で労働者として生活していた(李・金 [1977: 13-14])。一方、同部落の既婚女性のうち88.5%が30代以上の中高年層で、彼女たちの83.4%が農業従事者であった(李・金 [1977: 14])。この調査結果が示唆するように、1970年代、韓国の農村女性は経済開発において、大きく分けて二つの役割を果たした。第1に、未婚の若年女子労働力として都市に流入し近代的な工業労働力を供給したこと。第2に、既婚女性を中心に、農村の福祉体制や再生産のための基礎的な社会条件の構築を担うとともに、さらには、農村における生産労働力として動員され、農村開発に貢献したことである。本章では、第1についての考察は後の機会に譲り、第2について、政府の農村女性政策、とくにセマウル運動を通じて、韓国の農村女性が農村開発にどのようにして動員されたのかを考察したい。さらに、この結果、女性の活動領域が家庭から地域社会へと拡大し、それともなって、農村における女性と男性との性別役割分担構造がどのように変化したのかについても検討する。

しかし、「セマウル運動の成否は女性の参加如何によって決まる」と官辺側で喧伝されたにもかかわらず、セマウル運動による農村女性の動員につい

ては、これまでほとんど研究が行われてこなかった。こうした問題意識自体が1990年代以降に生まれたといっても過言ではなく、まとまった研究としては次の二つがあげられるのみである。まず、1960年代から1970年代の農村の女性動員を担った女性組織の活動について考察したものとしては、セマウル運動女性指導者の手記といった文献分析と農村女性組織活動に参加した人々にたいする面接調査に拠ったシン・ヒョンオク [1999] がある。だが、シン・ヒョンオク [1999] は、農村女性が地域社会において再生産領域に動員されたことは述べているが、そこからさらに生産領域にまで引き出されたことにたいする視角はきわめて弱い。また、ファン・ジョンミ [2001] は、1960年代から1970年代の開発国家としての韓国が、女性を開発に動員するにあたってどのような女性政策をとったかを綿密に分析しており、その一環として農村における家族計画事業とセマウル運動について扱っている。また、1970年代のセマウル運動にたいする成果分析は政府主導で数多く出されているが、農村女性に限った実態調査はほとんどみあたらない。このなかで多くの研究が依拠するのが、1976年8月に李・金 [1977] によって行われた農村女性にたいする実態調査⁽³⁾である。本章では、以上のような農村女性動員に関する希少な研究を手がかりにしつつ、主に内務部をはじめとする官庁統計・資料⁽⁴⁾と李・金 [1977] の実態調査および趙 [1981] の文献調査⁽⁵⁾に依拠して、開発体制確立期である1970年代の農村女性動員について考察したい。

第1節 セマウル運動の背景と開発体制の構築

ドル流出の最大の原因となったベトナム戦争を、平和裡に終結させようとしたニクソン・ドクトリンの東アジア政策によって、1970年代の初めに朝鮮半島情勢は急展開をみせた。すなわち、東アジアにおける東西緊張緩和の潮流が朝鮮半島にも波及し、1972年7月4日に南北共同声明が発表され、自主的・平和的統一に向けての南北間の合意が成立した。さらに同年8月には、

朴正熙大統領が「善意の競争」を呼びかけたのをきっかけに、南北関係はそれまでの軍事的対立から平和的競争へと新たな局面を迎えることになった。

しかし、このような南北和解の流れは、韓国の執権勢力にかえって体制崩壊の危機を極度に意識させることとなった。彼らは、北朝鮮との競争に勝つために、国家の主導力を最高度に高め、政権にたいするいかなる異議申し立ても抑圧しながら、重化学工業化を中心とする経済開発に向けて、すべての資源と国民を迅速かつ効率的に動員しうる、より強力な国家装置としての「開発体制」の構築を急いだ。こうして、朴正熙大統領に絶対的な権限を集中させた「維新体制」が1972年10月17日に成立したのである。

だが、朴正熙政権がいかに抑圧的な政治体制を築いたとしても、国家機構の強制力に頼るだけでは、いたずらに社会的緊張を引き起こし、膨大なコストがかかるのは目に見えていた。したがって、政権や政治体制の円滑な維持のためには、「開発至上主義」イデオロギーを鼓吹することで国民から自発的の同意を引き出し、開発体制の正当性が承認されるような構造が作り出されなければならなかった。とくに1960年代を通じて、全人口の50～70%を占めた農村住民⁽⁶⁾の同意を取り付けることなしには、経済開発の達成は困難であった。

1960年代から1970年代の韓国農村の状況をみてみよう。まず、都市・農村間の年平均所得水準の推移を表した表1によれば、急速な工業化を反映して、1960年代を通じて農村・都市間所得格差は拡大しつづけ、1963年に農家家計

表1 都市・農村間年平均所得水準

(単位：1,000ウォン，%)

	1963	1965	1970	1975	1980
都市労働者世帯家計(A)	173	244	846	2,002	2,809
農家家計(B)	175	214	519	1,861	2,693
都市に対する農家の所得水準 (B/A×100)	101.1	87.8	61.3	92.9	95.9

(出所) 韓国経済企画院『都市家計年報』各年版。

韓国経済企画院『韓国統計年鑑』各年版。

は都市労働者世帯家計の101.1%だったのが、1970年には61.3%にまで落ち込んでいる。この時点で、農民が都市にたいする被剥奪感や経済発展からの落伍意識をもっていたとしても何ら不思議はない。ここからも、単なる工業化一辺倒の開発主義では、開発体制への農民動員がきわめて難しいことがわかる。

また、こうした工業化とこれにともなう都市・農村間の所得格差の拡大は、表2にみるように、1960年代後半以降、大量離農現象を引き起こした。1960年代前半は、年平均離農人口15万4000人、年平均離農率が0.98%にすぎなかったのが、1960年代後半になると、それぞれいきなり54万人、3.61%にはね上がり、これ以降1970年代をとおしてさらに急速に離農人口は増え、離農率は高まっている。しかも、この離農現象は、表3が示すように、農家戸数の

表2 農家人口の離農推移

(単位:1,000人,%)

	全離農人口	年平均離農人口	年平均離農率
1962～66	1,772.0	154.4	0.98
1967～71	2,701.5	540.3	3.61
1972～76	3,155.5	631.1	4.68
1977～81	3,691.0	738.2	6.70
1982～86	2,489.0	497.8	5.59

(出所) 韓国農林水産部『農林水産統計年報』各年版。
韓国経済企画院『韓国統計年鑑』各年版。

表3 農家人口および農家戸数の推移

	農家人口 (1,000人)	農家戸数 (1,000戸)	1戸あたり人口 (人)
1967	16,078	2,587	6.21
1970	14,422	2,483	5.80
1975	13,244	2,379	5.56
1980	10,827	2,155	5.02
1985	8,521	1,926	4.42

(出所) 韓国農林水産部『農林水産統計年報』各年版

減少よりも、農家1戸あたりの世帯員数の減少をともなった。すなわち、1戸あたり平均世帯員数は、1967年の6.21人から1980年の5.02人へ、わずか14年の間に1.2人も減少している。さらに、離農者の多くが若年層であった⁽⁷⁾ことを勘案すれば、韓国の農村問題は、1960年代に顕著であった都市との所得格差だけでなく、1970年代以降は離農による労働力不足に力点を移しているのである。したがって、1970年代初めの韓国の農村開発の核心は、所得増大や生活改善とともに、農村の労働力動員におかれなければならなかった。とくに、「男は外、女は内」という儒教的な伝統社会の規範⁽⁸⁾によって、活動領域が家庭に限定され、専ら母親や家庭管理者としての役割を担っていた農村女性を、従来男性の活動領域とされていた生産領域や社会的領域にいかに関わり出すかが重要な課題となった。これらの問題にたいする処方箋として提起されたのがセマウル運動であった。

維新体制におけるセマウル運動の重大性について、朴正熙はすでに1972年10月17日の維新政権成立時の大統領特別宣言で、「セマウル運動を国家施策の最優先課題として定め、この運動を通じてあらゆる不条理を自立的に是正する社会風を涵養し、果敢な福祉均霑政策を具現していく」(韓国文化広報部[1973: 234] 傍点引用者)と述べている。さらに、翌1973年1月12日の大統領年頭記者会見の、「十月維新は、まさにセマウル運動だ。セマウル運動は十月維新だ」(韓国文化広報部[1973: 235])という言説からも、セマウル運動が維新政権の国家政策の中心をなしていたことが明瞭に示されている。

以下、「開発至上主義」イデオロギーの注入と、農村の生活改善と所得増大のための事業を内容とするセマウル運動を通じて、韓国の農村女性がいかに組織・動員されていったかを考察していきたい。

第2節 セマウル運動の推進体制と農村女性の組織化

1. セマウル運動の推進体制と農民動員

セマウル運動によって、韓国農村の組織化と農民動員⁽⁹⁾がいかにして行われたかを考察する前に、韓国の農村社会の特徴について触れておかなければならない。

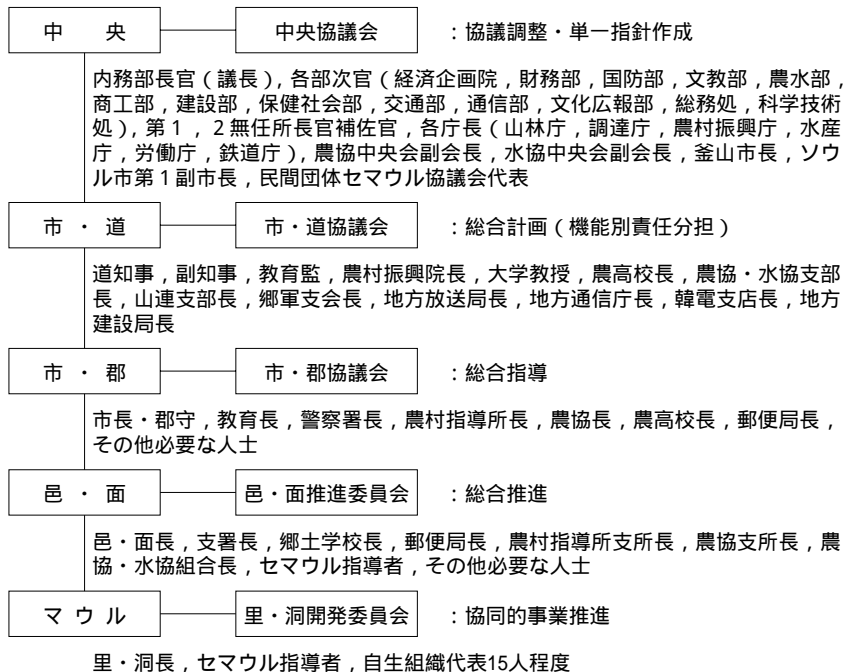
東アジアでは、単婚小家族を基本的な単位として、家族労働のみによって独立的な農業経営を行う小農を基軸とする小農社会が早くも15,6世紀に成立したが、朝鮮でも17世紀には小農社会が支配的となった⁽¹⁰⁾。さらに、小農経営が労働集約的な多角化という形で発達するのにもとない、個別経営は、家族の生存のために、家父長によって家族労働を計画的・合理的に配置・動員し、経営の効率性を最大限に高めようとする。ここに、労働力を完全燃焼させるため勤勉を重んじる傾向が強まると同時に、男は外、女は内という儒教的な規範にもとづく、厳格な男女の役割分担構造が朝鮮の農村社会に定着するのである。

ところで、従来、朝鮮の農村社会は、日本の「村」(ムラ)共同体と同様に、共同体規範と規則によって律せられた自律的共同体社会と考えられてきたが、実際には、17世紀末に成立した自然村落の単位である里共同体の結束力と自立性は弱く、国家と小農家族を結ぶ農村共同体としての機能を果たしえなかった。つまるところ、普遍的な自律的団体として残ったのは親族集団⁽¹¹⁾のみであったが、この親族集団の共同体的機能も、冠婚葬祭の相互扶助や祭祀の挙行、族譜の編纂などの儀礼的な事業に限られていた。つまり、朝鮮の農村社会では、村落と国家の間に強力な制度や自発的な団体は存在せず、農民は小農家族を単位として個別化された、孤立的、分散的な「無縁の個」として存在しつづけたのである(李[2000])。こうした農村社会の構造は解放後も維持され、農地改革によって自作農体制が確立したことによりさ

らに強化された。このバラバラの個体である農家を、農村開発を通じて上から国家に統合しようとしたのがセマウル運動であった。自立的共同体組織が不在の韓国農村社会においては、戦時期日本の農村経済更正運動にみられるような、農村共同体的組織に基盤をおきながら農民の自発的協調を下から醸成して農民を国家に引きつけようとする農村動員方式より、上から農民を農家ごとに個別に国家へ統合する方法がもっとも手っとり早く、有効であったからである。

セマウル運動の推進体制からみてもこのことは明らかである。セマウル運動の推進・協調体系を整理した図1が示すように、セマウル運動は、地方行

図1 セマウル運動の推進協調体系



(注) は政府の意思伝達経路である。

(出所) 韓国内務部 『새마을운동10年史』〔セマウル運動10年史〕169ページ。

政組織と警察を傘下におさめた内務部を頂点として、中央の各省庁から地方行政機関までを総動員して行われた。しかも、中央協議会 市・道協議会 市・郡協議会 邑・面推進委員会 里・洞開発委員会のように、中央から地方へ、上位行政機関から下位行政機関へ運動方針が上意下達される体系をなしており、中央政府の意思が確実に農民に伝達されるようになっていた。さらに重要なのは、農民の日常生活の単位である自然村落とほぼ重なる「マウル」⁽¹²⁾を政策浸透ルートの末端に組み込み、政府は農民にたいする掌握力をいっそう強めることができたことである。同時に、依然として農村社会において影響力が強かった、オルン（＝長老）、有志（ユウジ）と呼ばれる伝統的な親族集団の指導層⁽¹³⁾を末端行政組織の長である里長に任命することによって、マウルにたいする行政指導を貫徹させることができた。さらに、後述するように、古くからあるマウルの自生組織をもセマウル運動の推進体制に合わせて再編・組織していった。このように上から、セマウル運動を通じて農村社会の末端まで開発体制に包摂していったのである。

こうした上からの農村・農民統合政策に加えて、政府は、各マウルごとに行われたセマウル事業にたいする政府支援をてこに農村に競争原理を注入し、それによって農民の「自発性」を引き出していこうとした。すなわち、政府は、マウルをその発展段階に応じて「基礎マウル」、「自助マウル」、「自立マウル」に分け、セマウル事業に熱心に取り組んだ結果、より発展したマウルから優先的に支援を行っていく、差別的支援方式である「優秀マウル優先支援原則」を採用した。たとえば、1973年において、1マウルあたり平均49万4000ウォンの政府資金が支援されたが、もっとも発展段階が高いとされた自立マウルは平均244万6000ウォンの資金支援を受け、全国の1マウルあたり平均支援規模の5倍近い政府支援を受けた（韓国内務部 [1980: 433]）。さらに、所得増大事業をはじめとするセマウル事業への投資が大規模になるにつれ、政府支援の有無が事業の成否を決するようになった。この結果、政府支援の獲得をめぐるマウル間の競争が激化し、これはやがて上からの政府の政策や指示をいかに「自発的に」受け入れるかの競争へと変わっていった。

一方、このようなセマウル運動による徹底した農村への競争原理の注入は、マウル間の競争だけでなく農家間の競争も刺激し、農家の個別化と自立化をさらに促進することとなった。こうして、セマウル運動は、上から農村および農家を個別的に国家に統合し、国家主導の農村開発への農民動員を目指したのである。

2. セマウル運動の展開と農村女性の組織化

それでは、このような個別農家ごとに、言い換えれば家族単位で農民を動員するのに、彼らをどのように組織化していったのが問題になる。結論を先取りしていえば、農村開発において、女性と男性は、家庭における性別分業構造に対応してそれぞれ異なる方法で組織化され、全く別の組織が形成されたのである。

政府が農村女性と男性をどのように認識していたかは、セマウル運動初期の1973年に発表された内務部の男女セマウル指導者にたいする見解をとおして知ることができる。ここでは煩雑さを厭わずそのまま引用してみよう。まず、女性セマウル指導者にたいする認識は、以下のとおりである。

「……女性指導者は狭くは家庭の主婦として、さらには社会の構成員として、広くは人類の母として与えられた責任を果たさなければならない。我が国の女性の責任は家庭の平和と社会正義の実現と、さらには人類の繁栄にまで直結しているのである。こうした責任を完全に履行できないとき、社会の基本単位である家庭は破壊され、連鎖反応として社会も無秩序になり、社会的道義と倫理は地に墜ち、ついには人類は混乱状態に陥り、予想もできない結果をもたらすかもしれないのである。」(韓国内務部 [1973: 50] 傍点引用者)

これに対し、男性指導者については次のように言及している。すなわち、

「……(男性)セマウル指導者は社会において家長的な存在である。今日、社会的共同作業をする場合にも、家長的存在がないときには、一致団結が非常に難しくなると思われる。我が国の地域住民たちが中心になって積極的に

推進しているセマウル事業においてもこのような家長的役割を担当する指導者がいなければ、今日のようなセマウル運動の成果をあげることはできなかったのだ。」(韓国内務部 [1973: 50]、傍点引用者)

このように政府は、社会の基本単位を家庭におき、家庭の秩序がきちんと保たれなければ社会も無秩序状態に陥り混乱するという見方を示し、社会秩序維持の根本を朝鮮の伝統的な儒教の家父長制規範においている。さらに、この伝統的な規範にもとづく、「男は外、女は内」という厳格な領域区分と、これに拠る男女の徹底した役割分担構造⁽¹⁴⁾を、地域社会組織にたいしても拡大解釈して適用する。つまり、男性セマウル指導者は、社会においても主たる生産の担い手、あるいは生産を指揮するものとして家長的役割を果たすことが期待されている。これにたいし、女性セマウル指導者はあくまでも家庭において家庭管理を担当する「主婦」であり、さらには家庭の母から「人類の母」へと、母親としての役割が地域社会において拡大され、強調されている。こうして、女性がセマウル運動に参加する際、「我が国固有の婦徳が破壊されないように」(韓国内務部 [1978: 92])、「婦人でなければできないこと」(韓国内務部 [1977: 56])を専ら行うことによって、農村の近代化を目指すよう要請された。しかし、政府が伝統的な儒教規範に則して地域社会における男女の役割分担を拡大解釈したとしても、それがもともと家庭領域に埋没していた女性が社会的領域に進出する直接的な動機にはなりえない。次に、政府が儒教的規範に代わって作り出した新しい規範とともに、女性を家庭から地域社会に引っぱり出した組織化の方式についてみてみたい。

政府は、新たな社会規範として開発主義を提示した。とくに、朴正熙政権が成立した当初から、開発政策のなかで女性政策としてもっとも重視したのが、生産力に見合った適正人口の維持を旨とする人口統制政策であった。1961年に保健社会部を主務機関として家族計画10年計画が策定され、1963年には経済企画院、広報部、文教部、商工部、内務部、国防部といった政府の主要機関が家族計画を支援する体制が整えられた(ファン・ジョンミ [2001: 137])。こうした人口調節に重点をおいた開発政策は、農村女性の利害とも

一致した。伝統的な韓国の農村社会は多産を美德としたが、近代化の進展によって乳幼児の死亡率が低下するとともに、核家族化や離農による世帯構成員の減少が進んだ。この結果、多くの子供を産んで育てるのは家庭の負担を著しく増加させるとともに、その負担は母である女性に集中した。そこで、計画的に子供を出産し、少ない子供に多くの教育的投資を行うことで、家族全体の階層上昇をはかろうとする欲求が高まった。ここに開発主義と農村女性の利害が一致し、官・民の連携のもとに家族計画事業が大々的に展開されて、避妊方法が農村を中心に急速に普及したのである。

家族計画事業の全国的な普及を支えたのが、セマウル運動に先がけて、1968年に大韓家族計画協議会によって組織された家族計画オモニ (= 母親) 会である。家族計画オモニ会もまた、自然部落であるマウル単位で組織され、1968年7月31日までに全国の法定里の99%にあたる1万6823個のマウルで結成された(ファン・ジョンミ [2001: 138])。一つの家族計画オモニ会は会員12人内外を基準とし、その会員資格は20~45歳未満の妊娠可能な既婚女性で、(1)一つ以上の地域社会運動組織体の会員もしくは役員経験のある者、(2)ハンゲルを完全に解読できる者、(3)居住地が定まっている者、(4)管内の母親たちの間によく知られ、信望の厚い活動的な者とされた(ファン・ジョンミ [2001: 141])。これにより、家族計画オモニ会の会員は、マウル内の女性たちにたいして強力な影響力をもった、里長、面長、あるいはマウルの有志といった地域権力層の夫人たちによって占められ、彼女たちを通じて家族計画をマウルの女性たちの間に浸透させた。それまでは儒教的規範によって、性は私的な家庭領域に閉じ込められ、性について公然と話したり情報を交換することはタブーとされていたが、家族計画事業の急速な展開は、性に関する科学的な知識を社会全般に広く正確に伝達するとともに、個々別々に存在した女性たちを集団的に結びつけていくのに役立った。やがて、家族計画オモニ会はマウル単位からさらに下位の班単位にまで規模を拡大・深化させ、その事業内容も家族計画から家庭の近代化・合理化・科学化を内容とする生活改善事業にまで拡張された。これとともに厳格な会員資格が廃止され、より

広範に農村女性を団体として組織するのに成功するのである。

しかし、家族計画が政府の開発政策のなかで重要な位置を占めていたにもかかわらず、家族計画オモニ会は法定組織ではなく、形式上は大韓家族計画協議会の定款にもとづいて運営される任意的（voluntary）組織であった。しかしながら、それも会員もしくはマウル女性たちの意見を下から収斂する自治的な機構は存在せず、このため一方的に上＝政府からの指導と啓蒙を受け入れるだけの機能しかもちえなかった。1972年以降、セマウル運動が展開されると、この家族計画オモニ会を主な母体とするセマウル婦人会が組織され、このセマウル婦人会を通じて政府は農村女性を上からセマウル運動に包摂していったのである。

家族計画という母親としての領域に加えて、家庭の近代化という家庭管理者＝主婦領域からの女性の組織化も行われた。開発主義は、女性による家庭の近代化・科学化・合理化、すなわち衣食住における生活改善事業と密接に結びついていった。さらに、生活改善事業は、すぐに個々の家庭領域を超えて、農村女性が共同で行う、購買所事業、貯蓄活動、その他のさまざまな副業活動などの地域社会領域にまで広がっていった。農村女性組織の活動内容については後に詳しく述べるが、政府は、家庭管理者としての主婦を地域社会管理者に読み替えることによって、農村女性を家庭から地域社会事業にまで引っぱり出そうとしたのである。

マウル単位の女性組織は、セマウル運動以前にも前述した家族計画オモニ会以外に、早くも1958年に農村振興庁によって組織された生活改善クラブ、1967年に生活近代化のための教養指導事業として保健社会部主管で行われた婦人教室などがあった。セマウル運動が開始されると、1973年に農協が自然部落単位の伝統的な自生組織であった「婦人契」を基礎に、単位農協ごとにセマウル婦人会を組織した。しかし、こうした農村女性組織はもともと任意的な性格のもだったから、セマウル運動の進展とともに数多くの婦人会やオモニ会が簇生し、それらが重複、対立しながら混在する状況が1977年まで続いた。そこで、政府は組織間の混乱を調節するという理由で、1977年に家

族計画オモニ会，農協のセマウル婦人会，婦人教室，生活改善クラブをセマウル婦人会に統合し，その他の女性組織を廃止した。統合されたセマウル婦人会の事業は，国務総理訓令第141号（1977年7月8日）によって，家族計画事業，教養事業，生活改善事業，貯蓄事業などと定められた。このようにマウル単位の女性組織はセマウル婦人会に一元化されることで，その官製組織の色彩を濃くしていった。さらに会員資格を農村マウルの全女性に広げることによって，農村女性を上から包括的にセマウル運動に動員し，国家に統合していったのである。

セマウル婦人会組織の最大の特徴は，それが政府の公式的な組織ではなく，任意的組織である点にあった。したがって，セマウル婦人会にたいする政府からの運営費支援はほとんどなく，節米貯蓄や共同副業による基金造成などの婦人会による自発的な財源形成の努力に依存していた⁽¹⁵⁾。しかしながら，セマウル婦人会の事業方針は政府の指導に従わねばならないという，「上からの指導を受ける自発的組織」（ファン・ジョンミ [2001: 157]）という論理的に矛盾した性格をもっていた。セマウル婦人会も，その土台となった家族計画オモニ会と同様に，全国的連合組織がなく，下から農村開発にたいする意見を収斂しそれを政策に反映するシステムは存在せず，単に上からの意思伝達経路の機能を果たしたにすぎない（ファン・ジョンミ [2001: 158]）。これをスムーズに行うため政府は，セマウル研修事業によって里長夫人や男性セマウル指導者夫人などの地域女性にたいして強い影響力を行使しうる女性を中心に女性セマウル指導者を育成し，彼女たちを通じて政府の指導・監督を貫徹していった。

このように，朴正熙政権はセマウル運動を展開するなかで，開発主義と農村女性の利害を強固に結びつけ，農村女性の任意的組織を利用しながら，彼女たちを上から開発体制に動員していった。つまり，これらの女性組織が男性組織と異なる点は，多くの男性組織が法的に公認された法定組織であり，極度に制限を受けながらも男性には農村開発事業の意思決定に際して発言するチャンネルが残されていたのにたいし，女性組織はあくまでも非公式的な

任意的組織として意思決定過程から完全に排除されていたことである。「上から指導される任意的組織」の核心的意味はここにある。すなわち、農村女性たちの無償の奉仕を、上から有無を言わさないかたちで農村開発にかり出していったのである。しかし一方で、セマウル運動は、本来私的な家庭領域に個別に埋没していた女性が、地域開発事業への参加を通じて、はじめて組織された社会的存在となって地域社会に登場する契機を与えた。こうして、男女の新たな性別分業関係が社会的領域で再編されるのであるが、次節では、農村マウル女性組織の活動を具体的に検討することによって、この新しい性別分業構造について考察したい。

第3節 農村マウル女性組織の活動領域

1. 家庭領域から社会的領域への拡大

前節でみたように、農村開発への女性動員は女性による任意的組織を利用することで行われた。しかし、農村開発事業が始められた当初は、伝統的な性別による役割分担構造と領域区分を逸脱することなく、女性たちは農村開発事業に参加した。すなわち、男性が社会的領域で所得増大に直接結びつく生産活動に専ら従事するのにたいし、女性は私的な家庭領域で母親であると同時に、家庭管理者である主婦の役割を割り振られた。こうして、農村マウル女性組織の活動は、まだ伝統的なものを色濃く残している家庭領域の近代化と合理化のために尽くし、家庭をより健全にすることを第一義的な目的として始まったのである。

セマウル婦人会の事業内容を、セマウル婦人会規約から抜粋したのが表4である。これによると、母親の役割を近代化するためのもっとも重要な課題として、無秩序に子供を産むのではなく、計画的に出産して近代的な教育を受けさせるための家族計画と子女教育に関する事業があげられている。また、

表4 セマウル運動規約に表れたセマウル婦人会の事業内容

-
- 健全な家庭の育成のための一般教養および資質向上に関する事業
 - 子女教育に関する事業
 - 地域社会開発に関する事業
 - 環境および衣食住生活の改善（共同炊事場の運営）と儀礼簡素化に関する事業
 - 農村栄養改善事業
 - 婦人営農指導事業
 - 家族計画および母子保健に関する事業
 - 消費生活の合理化に関する事業（例：購買所の運営）
 - 農村福祉文化施設
 - 協同奉仕事業（共同作業の実施，共同作業場の運営）
 - 農繁期託児所運営
 - 貯蓄事業（金庫事業，節米貯蓄，廃品回収）
 - 家庭副業および共同副業開発
 - その他列挙されていないセマウル婦人事業および本会の目的達成に必要な事業
-

（出所）韓国保健社会部 『세마을운동과, 여성』〔セマウル運動と女性〕(신현옥 [1999: 131])。

1960年代からセマウル運動初期に展開された，衣食住生活の改善と要約される家庭生活の合理化・科学化事業の主な内容は次のとおりである。すなわち，台所や子供にたいする衛生，疾病予防，害虫・ネズミの駆除などの保健衛生，バランスの取れた栄養摂取指導，安価な小麦粉食品消費の奨励，不足している食糧の消費節約，家庭儀礼の簡素化，家計簿の普及などによる節約・勤儉の実行，台所，便所，井戸などの家屋改良，科学的育児方法の普及など（シン・ヒョンオク [1999: 92]）である。ここからもよくわかるように，これらの事業は厳密に各家庭領域に属するもので，社会的領域にまで広がっていく方向性はもちえなかった。

しかし，家庭領域に限定して展開された女性にたいする農村開発事業は，やがて農村生活そのものを変化させながら，農村マウル女性組織を通じて個々の女性を結びつけ，組織的に共同作業を行う方がより合理的で，より大きな利益が得られることを彼女たちに気づかせるのである。ここではじめて，個々の生活領域（＝家庭）の近代的な管理者としての女性の役割が，マウルの生活全体を近代的に管理するものへと拡大する。これによって，農村マウ

ル女性組織の活動領域も、閉鎖的な家庭から地域社会へと拡大する決定的な契機をつかんだ。

ところが、同じ地域社会を活動領域にするといっても、男性は、所得増大事業に代表されるような剰余価値を生む、公式的で生産的な活動を行うのにたいし、女性は、生活共同体としてのマウルを支える、再生産分野の社会的基礎条件を造成する部分を担当した。すなわち、表4にみるように、農繁期の共同炊事場や共同託児所の設置、共同購買所の運営、節米貯蓄や廃品回収などによる共同金庫や共同基金の造成などである。これに、あくまでも副業的・補助的なものに限られた共同作業が加わる。このような男女の性別分業構造に対応して、男性の活動が主たる労働時間を構成するのにたいし、女性の共同作業は、家事労働と後述する農業労働に費やす時間を除いた、いわば余暇時間を使って遂行される自己犠牲的な不払い労働を特徴とした。女性セマウル指導者の手記をを整理した趙馨は、ここに女性の不払い労働を精神的に支える、自己犠牲の精神を見いだしている。それは女性セマウル指導者に共通する意識だった。すなわち、彼女たちの多くは、「女性は、家族とマウルの繁栄のために犠牲を払うことを惜しんではならず、またそれにたいして、特別な補償を期待しても、要求してもならない」(趙・Timker [1981: 367])と考えている。しかしながら、こうした一種の奉仕活動とも考えられる女性労働は、農村の所得増大を基底において支える、必要不可欠な要素を構成したのである。

それでは、女性の共同作業の具体的な内容についてみてみたい。農繁期における共同炊事場⁽¹⁶⁾と共同託児所⁽¹⁷⁾の運営は、もともと個別家族がしてきた仕事をセマウル婦人会を通じて共同で行うことであり、家庭における主婦役割を地域社会にまで拡大させ、女性労働に社会的意味を付与した典型的な例である。この結果、農繁期に家事労働の大幅な節約が可能となり、余った労働力を生産労働に回す余地も生まれた。

また、多くのマウルで一般的にみられたのが共同購買所⁽¹⁸⁾である。これは、マウル住民によって構成される消費者協同組合形式で、セマウル婦人会

が運営した。農村マウルの消費生活を支える市場は邑の中心地に位置し、農村の主婦たちはそこまで出かけていくだけでも一苦労だった。だが、マウルの共同購買所は、生活必需品を安く、容易に入手できるという便益が得られるだけでなく、中間商人の搾取を排除することなどによって、商品の農村流通機構の近代化にも大きく役立った。ここで上がった利益は、セマウル婦人会の基金に補填され、セマウル婦人会事業に運用された。

セマウル婦人会のもっとも重要な事業のひとつが、節米貯蓄に象徴される貯蓄事業だった。前述したように、セマウル婦人会は形式上、任意的組織であるがゆえに政府の支援をほとんど受けられず、自力で運営資金を賄わなければならなかった。全国のすべてのマウルで、セマウル婦人会共同基金設立のため、婦人会の会員は全員節米貯蓄を行った（趙・Timker [1981: 361]）。本来、節米貯蓄とは、婦人会員である主婦が、1日3度の食事の準備のために家族数だけ匙で米をすくい取っておき、それを1カ月に1回会員たちが換金して貯蓄するシステムだった。後に、多くの場合、米が現金に代わったが、こうして積み立てられた貯金はセマウル婦人会共同基金に繰り込まれた。節米貯蓄のほかに、セマウル婦人会が廃品回収や共同副業、その他共同作業を行って得た金は、わずかな手間賃を除きほとんどが婦人会共同基金に充てられた。この結果、なかには、最初はセマウル婦人会の事業として始まった小規模なマウル金庫が、1億ウォン近い資産を有する信用金庫に成長する事例もあった（趙・Timker [1981: 361]）。このようにして設立された基金は、共同購買所や共同託児所、共同炊事場などの婦人会事業以外にも、マウル内の道路拡張や街路灯設置、マウル会館の建設、電化事業の推進、下水道敷設等々、さまざまなマウルの福祉体制構築やインフラストラクチャー整備のために使われた。

さらに注目すべきは、セマウル婦人会基金からの資本の提供にとどまらず、女性の共同作業による労働自体が、伝統的に男性の事業だと考えられていた分野にまで動員されたことである。例をあげれば、道路や橋梁建設、干拓事業など、激しい肉体労働でもあり、従来対価を支払われる男性労働をもって

行われてきた事業についても、セマウル婦人会の共同作業による成功事例として、少数ではあるが報告されている（趙・Timker [1981: 356]）。これが、若干の手間賃を別にすれば、余暇時間を利用した、女性の不払い労働の性格を帯びたものであったことはいうまでもない。

2. 再生産領域から生産領域への動員

これまでみてきたように、農村マウルの女性組織活動を通じて、韓国の農村女性は、私的な家庭領域から地域社会へと活動の舞台を拡大させ、その集団的力を農村における共同性の主たる部分、すなわち再生産領域で発揮してきた。つまり、農村福祉体制や再生産分野の社会的基礎条件を生み出すのに、本来なら国家が全面的に負担しなければならない部分を、農村女性が不払い労働力やそれによって生み出された資本を持続的に提供することで担ってきたといえよう。

ところが、1970年代半ばに重化学工業化が本格的に始まり、農村労働力の都市への流出がもはや不可逆的な状況になると、政府の農村政策およびセマウル運動における女性の位置づけも大きく転換する。セマウル運動主務機関である内務部は、1975年時点でこれについて次のように述べている。

「〔農村女性は 引用者〕マウル開発の潜在的底力から顕在的の底力へ、生産所得の実質的主役として、総和協同の核心的主軸として、勤儉節約の実践的主体としてセマウル運動の先頭に立っている。」（韓国内務部 [1975: 83] 傍点引用者）

ここには、農村社会の特続的な発展のために、女性たちがセマウル運動において主導的な役割を遂行しなければならないという、当時の政府の農村女性にたいする期待が明確にみてとれる。つまり、政府が農村女性に強く望んだのは、それまでのような生産的な男性労働の再生産を背後から支える、いわば伝統的な「内助の功」に加えて、可視的な生産労働をも担う生産主体へと変身することであった。

結論からいうと、セマウル運動は農村女性労働力を非生産領域だけでなく生産領域へ引っぱり出すのにも成功したといえよう。第1節でも分析したように、1960年代から1970年代にかけての韓国の農村では、急速な工業化とともに大量離農現象によって、労働力不足、とくに若年労働力の不足がきわめて深刻になっていた。こうした農村や農家の存続にも関わる問題を解決するためには、女 = 再生産領域、男 = 生産領域という性別分業構造を革命的に変えていかなばならなかった。すなわち、女性の再生産領域から生産領域への進出は必要不可欠であったのである。ここでは、女性が農業労働を行うようになるに際して、どのような労働に従事し、それまでの男性と女性の性別分業構造はどのように変化したのかについて検討したい。

まず、農村女性の農村労働市場への引き出され方を跡づけてみよう。労働力率の変化をみると、農村女性の労働力率は、1970年から1979年のセマウル運動の展開過程で、48.2%から54.2%へと一気に6ポイントも増加した（韓国経済企画院 [1979: 70]）。農村からの若年女子労働力の激しい流入の続いた都市の女性の労働力率は、同期間29.8%から35.6%で（韓国経済企画 [1979: 71]）、増加率でこそ都市が農村を上回るが、絶対値では両者の間には20ポイント近くの大きな差がある。ここから、農村では既婚女性をはじめとして、女性の労働力化が急激かつ大量に進んだことがわかる。

このような農村女性の労働市場進出の様相は、農村女性の農繁期労働時間の推移を表した表5からも確認できる。表5では、農業労働と家事労働に区分して、農村女性の農繁期労働時間の推移を追っているが、まず、総労働時間の推移をみると、セマウル運動の始まる以前の1965年には11.90時間だったのが、1979年には14.24時間と、15年間で約2.34時間、約20%も増加しており、女性労働時間の長時間化傾向がみられる⁽¹⁹⁾。

しかし、もっとも注目すべき顕著な変化は、農業労働時間と家事労働時間の関係である。1965年には、農業労働時間3.42時間、家事労働時間8.48時間で、総労働時間に占める割合は、それぞれ28.7%、71.3%で、農村女性の労働時間は、家事労働が圧倒的部分を占め、農業労働に従事する時間は3割に

表5 農村女性の農繁期労働時間の推移

(単位:時間,%)

	1965	1973	1975	1979
農業労働	3.42 (28.7)	4.65 (41.1)	5.52 (51.3)	9.77 (68.6)
家事労働	8.48 (71.3)	6.67 (58.9)	5.25 (48.7)	4.47 (31.4)
合計	11.90 (100.0)	11.32 (100.0)	10.77 (100.0)	14.24 (100.0)

(出所) 韓国農村振興庁 [1988] 『농가주부의 생활시간분석』〔農家主婦の生活時間分析〕김홍주 [キム・フンジュ] 『현단계 농업노동의 실태와 농민의 가족문제』〔現段階農業労働の実態と農民の家族問題〕(韓国農村社会学会 『農村社会』第2集, 1992年) 107ページより作成。

も満たなかった。ところが、この両者の関係が、セマウル運動が最高潮に達する1979年までの間に、急速に逆転へと向かうのである。すなわち、1975年には、農業労働時間5.52時間、家事労働時間5.25時間と両者はほぼ拮抗する。1979年になると、農業労働時間9.77時間、家事労働時間4.47時間となり、比率にするとそれぞれ66.5%、33.5%で、農村女性労働における農業労働と家事労働の占める割合は、1965年の両者の関係がそのまま逆転したことになる。これを労働時間の増減率からみると、さらにわかりやすい。1965年から1979年の間に、家事労働時間は47.3%も減少し、1979年は1965年の約半分になったのにたいし、同期間、農業労働時間は187.5%も増え、約3倍近くにまで膨張した。これは、家庭領域や再生産領域に閉じ込められていた女性労働力が、セマウル運動によって生産領域である農業労働にドラスティックに引っぱり出されていったことを端的に物語っている。そのうえ、セマウル運動による家事の合理化・科学化の効果で、家事労働にかかる時間の大幅な節約が可能になり、その短縮分を農業労働に投入できたという事実も見逃せない。しかし、何よりも、女=内・再生産領域、男=外・生産領域という伝統的な男女間の領域区分、役割分担関係に大きな亀裂を生じさせたことは、韓国農村において革命的なできごとであったといっても過言ではない。

ところで、農業労働に従事するようになった農村女性は、どのような労働に参加したのだろうか。男性と同じ労働を行うようになったとすれば、農村

に限らず韓国社会全体を支配していた、伝統的な男女の性別分業構造は、農村では崩壊したことになるだろう。

この検討に入る前に、1960年代から1970年代の韓国農業構造の変化を、農産物品目構成の推移を示した表6で確認しておきたい。農業構造の変化に応じて、そこに投入される労働の質も変わってくるからである。表6によれば、1962年には農産物生産額の約80%が主穀物によって占められ、韓国農業が食糧生産中心の生計維持的性格が強いことがわかる。ところが、1960、70年代をとおして、とくに1970年代には、主穀物以外の商品作物生産へと急速に傾斜していった。なかでも野菜生産は急拡大し、1962年には、わずか4.8%を占めるにとどまっていたのが、1979年には農産物生産額の22.2%にまで膨らんでいる。他方、主穀物は50.0%に急激に縮小し、依然として主穀物生産を中軸に据えた農業構造を維持しながらも、韓国農業が商品作物を中心とする市場指向的な農業へと転換しつつあったことを示している。

以上のような農業構造の変化を前提にして、農村女性が具体的にどのような労働に従事するようになったかについて、李効再と金周淑が1976年に行った実態調査（李・金 [1977]）に依拠しながらみてみよう。彼女たちは、男女の別を妻と夫で表している。これによると、この調査地域全体では、妻と夫はそれぞれ85.8%、82.3%が農作業に従事しており、農作業従事率は妻のほ

表6 農産物品目別生産額の構成推移 (%)

	主穀物	野菜	果実	畜産	その他	計
1962	78.2	4.8	1.4	6.6	9.0	100.0
1965	64.4	9.5	2.4	11.4	12.3	100.0
1968	57.5	10.7	3.2	14.1	14.5	100.0
1971	56.5	15.3	2.9	12.5	12.8	100.0
1974	57.8	9.5	3.4	15.8	13.5	100.0
1977	54.3	17.9	3.8	14.4	9.6	100.0
1979	50.0	22.2	3.5	17.0	7.3	100.0

(出所) 韓国農水産部『農林統計年鑑』各年版。

うが3.5ポイント高い。これが、水田地域になると、妻86.7%、夫80.9%と両者の差はさらに開く。ところが、当時一般に「高等野菜」と呼ばれていた、市場向け野菜の栽培地域になると、男女の従事率が逆転し、妻82.5%、夫84.1%と夫のほうが若干高くなる(李・金[1977: 17])。李効再と金周淑は、この理由を、「高等野菜」を栽培するには専門的な技術と知識が必要であるため、セマウル営農会を通じて公式的に営農技術教育を受けることのできる男性が、農作業に積極的に参加しているからだとして分析している(李・金[1977: 18])。一方、女性は高度な営農技術教育を受ける機会を公式的に与えられていないため、補助的な労働か、田植えなどの単純労働に専ら従事することになる。したがって、水田地域では、単純作業でもっとも大規模な労働力を必要とする田植えを中心に妻の農作業従事率が高まり、共同田植えの際には男女同等に農作業を行うだけでなく、両者の労働の間には質的な違いはみられない(李・金[1977: 19])。このように、市場指向的な農業へ重点が移っていくにしたがい、高度技術を必要とする商品作物栽培は男性、単純作業で十分だが、大規模な労働力動員が欠かせない、伝統的な水田農業は女性が主体というような新たな分業構造ができあがりつつあったといえよう。

趙馨もまた、生産労働領域で生じた、新たな男女の分業構造についてやや詳細に論じている。すなわち、稲作では男女の分業はそれほど目立たないが、商品作物栽培では、男性は温床造成、肥料や農薬の配合・散布など科学的知識や比較的高度な技術を必要とする作業を担当するのにたいし、女性の労働は、種蒔き、間引き、取り入れといった単純作業に限定されていた。また、農業機械を扱うのは男性で、単純な器具を用いたり、手作業は女性という役割分担も成り立っていた(趙・Timker[1981: 370])。

こうして、セマウル運動は農村の女性労働力を生産領域にも動員したが、そこで新たな男女の役割分担構造を成立させた。より先進的で、高度技術や知識を要する作業、あるいはそのような技術の投入を不可欠とする商品作物栽培は主に男性が行うこととなった。一方、田植えに代表される伝統的な単純作業や男性の補助的作業は女性の役割であった。このように、男性に比べ

て質的に劣った労働を女性がせざるをえなかったのは、女性が嘗農技術を習得する公式ルートが閉ざされていたことに象徴されるように、農村における女性の存在が、活動領域が移ってもあくまでも非公式的で客体的なものにとどまるよう強制されたからであると考えられる。

第4節 結論と課題

これまで、1970年代の韓国農村で、女性労働力がセマウル運動にどのように動員されて、どのような意味合いをもっていたかが明らかにされた。

セマウル運動は、工業化とともに朴正熙政権の開発体制を支える車の両輪の一方を成していた。とくに、開発主義と利害を同じくした農村女性をマウルごとに上から組織し、家庭領域と家庭管理者・母親としての役割に閉じこめられていた女性の潜在力を解放して、地域社会の再生産分野担当者、さらには生産力として動員しえたことは、経済発展を達成するうえで不可欠な要素であった。朴正熙政権はセマウル運動を通じて、産業化過程で本来国家が負担しなければならない再生産分野や福祉体制構築にかかる費用を、個々の家庭、なかでも女性の自己犠牲的な不払い労働に転嫁しえたのである。それのみならず、農業における労働力不足にも対応し、同時に主穀物生産から商品作物栽培中心へと農業構造を高度化させるために、女性労働力を伝統的に男性領域とされた生産領域にまで引っぱり出すことに成功した。しかし、この場合も女性労働は、技術的に男性より劣った労働、男性の補助的労働に限られ、ここに新たな男女の役割分担が再編され、成立することとなった。このように、1970年代を通じて、韓国農村における社会関係は、男女の活動領域・役割分担の再編を軸に劇的な転換を経験した。この結果として農村女性は、それまでの家庭管理者・母親としての役割に加えて、地域社会の管理者、生産者の役割も果たさざるをえなくなり、その負担は飛躍的に増大し、常に過重労働に悩まされることとなった⁽²⁰⁾。

しかし、ここで疑問として残るのは、いかに一時点において開発主義と利害が一致したとしても、いたずらに個人の負担ばかりを増大させるセマウル運動をなぜ、農村女性たちが甘んじて受け入れ、それに包摂されていったのかである。李効再と金周淑は、先に依拠した調査のなかで、「セマウル婦人会事業のなかで実生活に役立ったものは何か？」という質問を農村女性にしている。これにたいし、「一つもなかった」という回答が59.4%と、実に6割も占め、圧倒的であった(李・金 [1977: 30])。農村女性たちが、セマウル運動に大きな負担を感じこそすれ、ほとんど利点を見いだしていなかったことが、調査結果に如実に表れている。また、すべての部落でセマウル婦人会が組織され、役員が選出されているにもかかわらず、ほとんどの会員たちが婦人会活動の具体的内容について明確にわかっていなかったという(李・金 [1977: 29])。そればかりか、「婦人会活動の内容は誰が決めるのか？」という質問にたいして、婦人会員自身という答えが40.8%にたいして、婦人会長、政府の上部の人、里長、マウルの長老(李・金 [1977: 31])という婦人会員の自主性・自発性を否定するような回答が55.0%と大きく上回った。これらの調査結果を素直に解釈すれば、セマウル運動は上から組織された運動であったために、婦人会員自身が自らの実生活を改善するために、あるいは世帯の所得増大のためにほとんどその意味を認めておらず、自ら能動的に運動を主導していこうとする積極性は読みとれない。それにもかかわらず、農村女性たちが、無意識的であったにせよ、強固に残る伝統的儒教規範を破壊してまでも、セマウル運動に自発的に呼応し巻き込まれていったメカニズムの解明は、当時の農村生活の変化の具体的かつ緻密な分析なしには不可能であろう。今後の研究課題としたい。

〔注〕

- (1) ここで農村人口とは、全国の市および人口2万人以上の²⁷邑(ほぼ日本の町にあたる 筆者)の人口を全人口から引いた残余である(内務部 [1988])。これとは別に経済企画院『韓国統計年鑑』1980年版では、郡部を農村、市部を都市と措定して農村人口比率を算出しているが、これによると、1970年の農村人口

比率は58.9%で、人口の約6割が農村に居住していたことになる。

- (2) ここでいう社会的領域とは、私的領域である家庭にたいする対立概念として広く社会的な領域全般を指すものとして用いており、公共機関や公的会議などの狭義の公の場のみを意味するのではない。
- (3) この調査は、1976年8月に京畿道安城郡の8個のマウル(=部落)で、374世帯(全世帯数の73.6%)を対象に行われ、設問調査と面接調査からなる。調査対象地域のマウルは、水田・畑作、野菜栽培、果樹園経営と営農形態別に選定され、さらに政府によってセマウル運動の達成度が高いと表彰されたマウルとそうでないマウルに分けて調査が行われている(李・金[1977:5-15])。
- (4) 後述するように、セマウル運動は内務部を軸に政府機関を総動員して展開された。内務部からは、セマウル運動の実績を報告した『セマウル運動』が毎年公刊されているが、1981年には1970年代のセマウル運動を総括した『セマウル運動10年史』が出ている。本章では、官庁資料として、これらの内務部資料を中心に、文化広報部や農林水産部から出版されたセマウル運動関連の資料・統計によって分析を行った。
- (5) 趙馨は1980年8月に忠清北道と京畿道の26個のマウルで非公式的な面接調査と観察によって資料を収集した(趙[1981:350])。
- (6) 1960年代の農村人口比率は、市部を都市、郡部を農村と指定して算出した経済企画院『韓国統計年鑑』では、1960年72.0%、1966年66.4%、1970年58.9%となっており、前述したように、内務部『都市年鑑』では、1969年50.7%となっている。
- (7) 1960~70年代の農村人口の流出に関しては、横田[1998]を参照のこと。
- (8) この儒教的社会規範は「男女有別」に象徴されるように、単なる空間的隔離にとどまらず、男性が生産や政治に専念するのにたいし、女性は家庭で母親役割、家庭管理を担うという男女の厳格な役割分担構造をもともなった。
- (9) セマウル運動による農民の組織化と動員の詳細については横田[2002]を参照のこと。
- (10) 近年、近代東アジア社会を「小農社会」という枠組みで捉える研究が活発に進められている。これは、東アジア、とくに日本、朝鮮、中国社会の歴史的特殊性を説明するのにきわめて有効な概念だと思われる。さしあたって、中村[2000]、宮嶋[1994]を参照のこと。
- (11) 朝鮮では父系血縁にもとづく父系親族が基本的である。農村地帯ではマウルを単位として、門中と呼ばれる父系血縁による親族集団が存在する。
- (12) 韓国の農村地域の行政単位階層構造は、内務部道郡邑・面里班となっていた。マウルは行政単位ではなく、農村における農民の日常生活の場である自然部落であるが、マウルと行政単位の関係は、一つのマウルがそのまま里となったり、複数のマウルが集まって一つの里を形成した。

- (13) 門中と呼ばれる親族集団内の人間関係は、儒教の「孝」による父子関係によって規定されており、世代の序列や系譜上の宗家からの距離でもって個人の位置が決定される。オルンや有志は宗家の長老格で、マウルの伝統的指導者層をなす。
- (14) 瀨地山角は、朝鮮半島の家父長制の特徴を、儒教の影響による男女の徹底した役割の分担と、性にもとづく強い領域区分だと指摘している（瀨地山 [1996: 218-219]）。
- (15) たとえば、セマウル運動の男性組織である「セマウル営農会」によって担われた、所得増大事業においては、前述したように優秀マウルに認定されれば、政府から大規模な支援を受けることもでき、またそれがインセンティブとなってセマウル運動に「自発的」に動員された。しかし、これにたいしセマウル婦人会の場合、政府によって模範婦人会、優秀婦人会、基礎婦人会に区分され、優秀な婦人会と認められても、女性セマウル指導者や婦人会が表彰されるだけで財政的な支援はほとんど受けられなかった。
- (16) 1979年現在で、全国には6000カ所の共同炊事施設があった（韓国内務部 [1979: 195]）。
- (17) 1979年には、全国の農村で1万304カ所の農繁期託児所が運営されていた（韓国内務部 [1979: 195]）。
- (18) 1979年には、全国で2万4891カ所の共同購買所が運営されていた（韓国内務部 [1979: 195]）。
- (19) ここで注意を要するのは、表5にはセマウル運動など、女性が農村組織活動に費やす時間が省かれている点である。農繁期であるから、全体としてこれらの時間は短くなることは容易に想像がつくが、農繁期の共同炊事場や共同託児所の運営などを考え合わせれば、表5の農村女性の総労働時間は実際より短く見積もられている可能性はきわめて高い。
- (20) カトリック農村女性会によって1976年に行われた調査によれば、京畿道安城郡の3.3ヘクタールの田とその他果樹園と畑を合わせて1ヘクタールの農地を持つ大規模農家の主婦キム・オクスン氏の1日は、午前4時の起床に始まって午後11時の就寝で終わる。この19時間に彼女は家事、農事、セマウル婦人会の共同作業をこなし、休憩時間はほとんどない状態であった。こうした労働強度の高い生活サイクルが、1976年の4月から11月まで1日の休みもなく続いたという。同調査では、農地が2ヘクタール未満の中小農家の既婚女性でも、労働の過酷さにおいて、これとほとんど差がないと報告している（梨花女子大学校韓国女性研究所 [1978: 30]）。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 瀬地山角 [1996] 『東アジアの家父長制 - ジェンダーの比較社会学』 勁草書房。
- 中村哲 [2000] 『近代東アジア史像の再構成』 桜井書店。
- 宮嶋博史 [1994] 「東アジア小農社会の成立」(宮嶋博史・溝口雄三・浜下武志・平石直昭編 『アジアから考える〔6〕長期社会変動』 東京大学出版会)。
- 横田伸子 [1998] 「韓国の『都市下層』と労働市場」(大原社会問題研究所編 『現代韓国の労使関係』 御茶の水書房)。
- [2002] 「韓国における農民動員とセマウル運動 - 1970年代を中心に - 」(東アジア地域研究会・北原淳編 『変動の東アジア社会 講座 東アジア近現代史』 第6巻, 青木書店 近刊)。

<韓国語文献>

- 韓国経済企画院 [1971] 『韓国統計年鑑1971年版』。
- [1976] 『韓国統計年鑑1976年版』。
- [1980] 『韓国統計年鑑1980年版』。
- 韓国内務部 [1973] 『제1기 새마을부녀지도자 교육』〔第1期セマウル婦女指導者教育〕。
- [1976] 『새마을운동1975년』〔セマウル運動1975年〕。
- [1978] 『새마을운동1977년』〔セマウル運動1977年〕。
- [1979] 『새마을운동1978년』〔セマウル運動1978年〕。
- [1980] 『새마을운동1979년』〔セマウル運動1979年〕。
- [1980] 『새마을운동10년史』〔セマウル運動10年史〕。
- [1988] 『都市年鑑1988年版』。
- 韓国農林水産部 [1982] 『農林水産年鑑1982年版』。
- 韓国文化広報部 [1973] 『새마을운동』〔セマウル運動〕。
- 김홍주 [キム・フンジエ] [1992] 「현단계 농업노동의 실태와 농민의 가족문제」〔現段階の農業労働の実態と農民の家族問題〕(韓国農村社会研究院 『農村社会』 일신사 [イルシンサ])。
- 신현옥 [シン・ヒョンオク] [1999] 『국가개발정책과 농촌지역 여성조직에 관한 연구 - 1960~70년대 마을부녀조직의 역할과 활동을 중심으로 - 』〔国家開發政策と農村地域女性組織に関する研究 - 1960~70年代のマウル婦人組織の役割と活動を中心に - 〕연세대학교 사회학과 박사학위논문〔延世大学校社会科学博士学位論文〕。
- 李榮薰 [2000] 『韓国市場經濟와 民主主義의 歷史的特質』〔韓国市場經濟と民主主義

義の歴史的特質) 韓国開發研究院。

- 李効再・金周淑 [1977] 『農村地域社会發展女性을 위한 女性の 役割』〔農村地域社会發展のための女性の役割) 梨花女子大学校韓国文化研究院論叢第30輯。
이화여자대학교 한국여성연구소〔梨花女子大学校韓国女性研究所〕[1978] 『새로운 농촌여성』〔新しい農村女性〕。
- 趙馨・Timker, L [1981] 『地域社会開發와 女性の 役割』〔地域社会開發と女性の役割〕(서울大学校 새마을運動綜合研究所〔ソウル大学校セマウル運動綜合研究所〕『새마을運動의 理念와 實際』〔セマウル運動の理念と實際〕)。
韓炳震 [1995] 『1970년대 국가와 農民관계에 관한 연구 - 새마을운동이 農민의 정치적 태도에 미친 영향을 중심으로 - 』〔1970年代国家と農民關係に関する研究 - セマウル運動が農民の政治的態度に与えた影響を中心に - 〕서울대학교〔ソウル大学校〕外交学科修士論文。
- 黄仁政 [1980] 『韓국의 綜合農村開發研究 - 새마을運動의 評價와 展望 - 』〔韓国の綜合農村開發研究 - セマウル運動の評價と展望 - 〕韓国農村經濟研究院。
- 황정미 [ファン・ジョンミ] [2001] 『개발국가의 여성정책에 관한 연구: 1960~70년대의 한국 부녀행정을 중심으로』〔開發国家の女性政策に関する研究: 1960~70年代の韓国の婦人行政を中心に〕서울대학교 사회학과 박사학위논문〔ソウル大学校社会学科博士学位論文〕。